

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第66期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 中外炉工業株式会社

【英訳名】 Chugai Ro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤嘉彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町3丁目6番1号
(あいおい損保御堂筋ビル)

【電話番号】 大阪06(6221)1251

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務総合部長 西本雄二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋2丁目12番7号(住友東新橋ビル2号館)

【電話番号】 東京03(3578)4741

【事務連絡者氏名】 取締役東京支社長 木曾田欣弥

【縦覧に供する場所】 中外炉工業株式会社東京支社

(東京都港区東新橋2丁目12番7号
(住友東新橋ビル2号館))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	17,479	20,716	21,965	42,329	51,636
経常利益 (百万円)	879	1,677	1,867	3,155	4,673
中間(当期)純利益 (百万円)	600	887	1,088	1,717	2,355
純資産額 (百万円)	18,460	20,240	21,683	20,925	21,893
総資産額 (百万円)	42,614	46,788	51,981	47,641	52,161
1株当たり純資産額 (円)	195.41	214.40	231.51	221.58	231.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.35	9.40	11.58	18.18	24.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.3	43.1	41.6	43.9	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,168	△612	1,147	△350	339
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△507	△264	△531	△893	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	291	656	190	△737	△573
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,467	3,659	4,120	3,883	3,302
従業員数 (人)	592	608	605	584	578
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	16,568	19,878	20,902	40,051	49,050
経常利益 (百万円)	869	1,529	1,819	3,125	4,504
中間(当期)純利益 (百万円)	601	803	1,075	1,703	2,264
資本金 (百万円)	6,176	6,176	6,176	6,176	6,176
発行済株式総数 (千株)	94,830	94,830	94,830	94,830	94,830
純資産額 (百万円)	18,212	19,796	21,167	20,631	21,428
総資産額 (百万円)	41,554	45,213	49,981	46,380	50,288
1株当たり純資産額 (円)	192.79	209.70	226.84	218.47	227.07
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.36	8.51	11.44	18.03	23.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	43.8	43.8	42.3	44.5	42.6
従業員数 (人)	433	427	428	427	408

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第64期の1株当たり配当額7.00円は、創立60周年記念配当2.00円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期及び平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー分野	367
情報・通信分野	101
環境保全分野	90
全社(共通)	47
合計	605

(注) 従業員数は就業人員であり、連結会社以外への出向者(9名)は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	428
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者(40名)は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

あります。労使関係は相互信頼を基調として安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が底堅く推移し、中国を始めとする新興国への輸出が増加基調を維持するなど、緩やかながら息の長い景気拡大が続きました。

一方、海外経済につきましては、米国では、FRBが利下げを実施するなど景気減速局面が見られましたが、ユーロ圏やアジア地域においては引続き堅調に推移しました。

当社グループの関連する市場におきましては、高級鋼材需要が引続き旺盛な鉄鋼業界では、年間の粗鋼生産量が34年振りに過去最高を更新する見通しとなるなか、生産能力増強も含めた活発な設備投資が行われました。また、自動車・機械関連業界でも、海外での需要拡大に牽引されて、多方面において高水準の設備投資が見られました。さらに、電機業界では、薄型テレビの世界的な需要拡大に対応して、パネルメーカーをはじめ関連部材メーカーの積極的な設備投資が継続いたしました。

このような経営環境のもと、受注を確保し経営基盤の強化を図るため、営業体制を見直し、内外の顧客のニーズに技術・コスト・納期面で迅速・的確に対応することに全社を挙げて取り組みました。

その結果、鉄鋼向け加熱炉や高級特殊鋼板製造設備、自動車・機械向け各種熱処理設備、電機向けPDP製造設備、民間向け環境保全設備などの成約を得て、受注高は32,506百万円(前年同期比97.9%)を確保いたしました。

売上面では、鉄鋼向け加熱炉、自動車・機械向け連続ガス浸炭設備、電機向けPDP製造設備、液晶用フィルム製造ライン、民間向け各種環境保全設備などを納入し、売上高は21,965百万円(前年同期比106.0%)を計上いたしました。この結果、受注残高は前連結会計年度末比10,541百万円増加の39,224百万円となりました。

利益面におきましては、生産体制効率化の進展や原価低減への取り組みに増収効果が加わり、営業利益1,840百万円(前年同期比113.3%)、経常利益1,867百万円(前年同期比111.3%)と増益となりました。中間純利益につきましても、前年同期に比べ、22.7%増加し、1,088百万円となりました。

また、資本効率の向上と株主の皆様への利益配分の一環として、8月に、初めて自己株式の取得を行いました。

各分野別の概況は次のとおりであります。

(エネルギー分野)

受注面では、世界的な鋼材需要の高まりに伴った国内及び韓国電炉メーカー向け加熱炉や中国向け高級特殊鋼板製造設備を始め、半導体需要の拡大に対応した銅薄板の連続焼鈍設備、航空機向けに供給不足が続くチタンの熱処理設備、自動車・産業機械業界でのベアリング需要増大に対応するための各種熱処理設備などの成約を得て、受注高は24,118百万円(前年同期比180.9%)と大幅に増加いたしました。

売上面では、大幅な省エネルギーを達成する高性能工業炉技術を盛り込んだ鉄鋼向け加熱炉や自動車部品およびベアリング用熱処理設備などを納入し、売上高は12,447百万円（前年同期比93.3%）となりました。

（情報・通信分野）

受注面では、プラズマテレビの量産体制拡大に伴うPDP連続封着・排気装置や大型ガラス基板用テーブルコータなどの成約を得ましたが、前年同期の顧客の前倒し発注の反動もあり、受注高は6,405百万円（前年同期比40.1%）にとどまりました。

売上面では、PDP連続封着・排気装置やテーブルコータ、液晶用フィルム製造ラインなどを納入し、売上高は7,371百万円（前年同期比136.5%）となりました。

（環境保全分野）

受注面では、VOC（揮発性有機化合物）の排出規制強化に伴い、液晶部材関連の化学業界向け省エネルギー型蓄熱脱臭装置を始め、汚泥燃料化乾燥設備などの成約を得ましたが、業界における競争の激化などもあり、受注高は1,982百万円（前年同期比50.8%）にとどまりました。

売上面では、化学業界向け省エネルギー型蓄熱脱臭装置や太陽電池関連熱設備などを納入し、売上高は2,146百万円（前年同期比108.9%）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により1,147百万円増加し、投資活動により531百万円減少し、財務活動により190百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ818百万円増加の4,120百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金等の増加や仕入債務の減少等による資金の減少はありましたが、税金等調整前中間純利益の計上や売上債権の減少等により、1,147百万円の資金の増加となりました。（前中間連結会計期間は612百万円の減少）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究設備や堺事業所の拡充などの設備投資等により、531百万円の減少となりました。（前中間連結会計期間は264百万円の減少）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、190百万円の資金の増加となりました。（前年同期比466百万円の減少）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	12,447	93.3
情報・通信分野	7,371	136.5
環境保全分野	2,146	108.9
合計	21,965	106.0

- (注) 1 金額は売上高により表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	24,118	180.9	31,114	161.3
情報・通信分野	6,405	40.1	5,410	36.8
環境保全分野	1,982	50.8	2,699	49.4
合計	32,506	97.9	39,224	99.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
エネルギー分野	12,447	93.3
情報・通信分野	7,371	136.5
環境保全分野	2,146	108.9
合計	21,965	106.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、熟技術を核として、顧客が期待する製品を提供し、社会に貢献するとの企業理念のもと、エネルギー分野、情報・通信分野、環境保全分野の3分野における研究開発を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発センターと各事業部門の研究開発部署により推進されております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は257百万円であります。なお、研究開発は、各事業部門が共同で行っており、事業部門別に把握することが困難であるため、総額のみ記載しております。

当中間連結会計期間における各分野別の研究の目的、主要課題、及び研究成果は、次のとおりであります。

(1) エネルギー分野

熱処理新技術である高速ガス浸炭プロセスの開発、酸素燃焼技術の用途開発及びリチウムイオン電池正極材製造設備等の開発を継続して行っております。

(2) 情報・通信分野

業績に大きく寄与しているこの分野へは、開発資源を継続して集中投入しております。フラットパネル・ディスプレイ(FPD)用の超高精度塗工・乾燥システム実証試験設備による研究開発などを継続しております。さらに、堺事業所内に、より大型のFPD向け研究開発設備を製作中であります。

(3) 環境保全分野

この分野では、NEDO技術開発機構の支援を受けた市場適正サイズの小型バイオマス発電装置の開発などを継続して行っております。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,830,015	94,830,015	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	—
計	94,830,015	94,830,015	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	94,830	—	6,176	—	1,544

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	5,045	5.32
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	4,641	4.89
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,641	4.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	3,785	3.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,372	3.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,723	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,670	2.81
株式会社銭高組	大阪市西区西本町2丁目2-11	1,750	1.84
中外炉工業株式会社	大阪市中央区平野町3丁目6-1	1,515	1.59
谷川しず江	兵庫県西宮市	1,348	1.42
計	—	31,491	33.21

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,515,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,918,000	91,902	—
単元未満株式	普通株式 1,397,015	—	—
発行済株式総数	94,830,015	—	—
総株主の議決権	—	91,902	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれておりますが、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、これらの株式に係る議決権の数16個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外炉工業株式会社	大阪市中央区平野町3丁目 6-1	1,515,000	—	1,515,000	1.60
計	—	1,515,000	—	1,515,000	1.60

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	484	455	438	452	425	428
最低(円)	421	370	399	401	358	396

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」といいます。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」といいます。)及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、京都監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第65期中(連結・個別) みずぎ監査法人

第66期中(連結・個別) 京都監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,659		4,120		3,302	
2 受取手形及び 売掛金	※3	25,640		27,537		31,724	
3 未成工事支出金等		2,926		4,053		2,238	
4 その他		362		1,602		512	
貸倒引当金		△42		△42		△44	
流動資産合計		32,546	69.6	37,271	71.7	37,733	72.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		2,406		2,565		2,452	
2 土地		2,090		2,090		2,090	
3 その他		740		665		673	
有形固定資産合計		5,237		5,321		5,216	
(2) 無形固定資産		49		26		33	
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	※2	8,428		8,599		8,694	
2 その他		614		801		536	
貸倒引当金		△86		△38		△52	
投資その他の 資産合計		8,956		9,362		9,178	
固定資産合計		14,242	30.4	14,709	28.3	14,428	27.7
資産合計		46,788	100.0	51,981	100.0	52,161	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	※3	15,674		17,891		19,447	
2 短期借入金	※2	4,559		4,577		3,418	
3 未成工事受入金		1,192		1,593		746	
4 賞与引当金		288		421		301	
5 その他		2,252		2,439		3,368	
流動負債合計		23,966	51.2	26,922	51.8	27,281	52.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	712		846		641	
2 繰延税金負債		1,802		2,079		1,993	
3 退職給付引当金		58		444		344	
4 負ののれん		8		5		6	
固定負債合計		2,581	5.5	3,374	6.5	2,985	5.7
負債合計		26,548	56.7	30,297	58.3	30,267	58.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,176		6,176		6,176	
2 資本剰余金		5,808		5,808		5,808	
3 利益剰余金		4,238		6,040		5,706	
4 自己株式		△99		△529		△114	
株主資本合計		16,123	34.5	17,496	33.7	17,577	33.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,149		4,053		4,220	
2 繰延ヘッジ損益		△125		△10		△9	
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		18		63		40	
評価・換算差額等 合計		4,042	8.6	4,106	7.9	4,251	8.2
III 少数株主持分		74	0.2	80	0.1	65	0.1
純資産合計		20,240	43.3	21,683	41.7	21,893	42.0
負債及び純資産合計		46,788	100.0	51,981	100.0	52,161	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高			17,717 (100.0)		18,682 (100.0)		45,324 (100.0)
II 完成工事原価			14,915 (84.2)		15,611 (83.6)		38,108 (84.1)
完成工事総利益			2,802 (15.8)		3,070 (16.4)		7,216 (15.9)
III 製品売上高			2,999 (100.0)		3,283 (100.0)		6,312 (100.0)
IV 製品売上原価			2,193 (73.1)		2,402 (73.2)		4,561 (72.3)
製品売上総利益			805 (26.9)		881 (26.8)		1,750 (27.7)
総利益計			3,607 17.4		3,952 18.0		8,966 17.4
V 販売費及び一般管理費	※1		1,982 9.6		2,111 9.6		4,276 8.3
営業利益			1,625 7.8		1,840 8.4		4,690 9.1
VI 営業外収益							
1 受取利息		2		8		6	
2 受取配当金		65		76		97	
3 受取賃貸料		25		21		48	
4 受取役務料		—		25		—	
5 受取技術料		—		27		—	
6 雑収入		19	112 0.6	10	169 0.8	43	196 0.4
VII 営業外費用							
1 支払利息		31		57		70	
2 手形売却損		—		14		—	
3 持分法による 投資損失		—		34		29	
4 雑損失		28	59 0.3	36	142 0.7	113	214 0.4
經常利益			1,677 8.1		1,867 8.5		4,673 9.1
VIII 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	27	27 0.1	44	44 0.0
IX 特別損失							
1 役員退職慰労金	※2	372		—		372	
2 年金制度変更費用		—	372 1.8	—	—	455	827 1.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,304 6.3		1,894 8.6		3,889 7.5
法人税、住民税 及び事業税		554		858		1,868	
法人税等調整額		△175	379 1.8	△65	793 3.6	△363	1,504 2.9
少数株主利益			37 0.2		12 0.0		29 0.0
中間(当期)純利益			887 4.3		1,088 5.0		2,355 4.6

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,176	5,808	4,013	△85	15,912
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△661		△661
従業員奨励福利基金			△1		△1
中間純利益			887		887
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	224	△14	210
平成18年9月30日残高(百万円)	6,176	5,808	4,238	△99	16,123

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,987	—	24	5,012	39	20,964
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△661
従業員奨励福利基金						△1
中間純利益						887
自己株式の取得						△14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△838	△125	△6	△969	34	△935
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△838	△125	△6	△969	34	△724
平成18年9月30日残高(百万円)	4,149	△125	18	4,042	74	20,240

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,176	5,808	5,706	△114	17,577
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△754		△754
中間純利益			1,088		1,088
自己株式の取得				△414	△414
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	333	△414	△81
平成19年9月30日残高(百万円)	6,176	5,808	6,040	△529	17,496

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,220	△9	40	4,251	65	21,893
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△754
中間純利益						1,088
自己株式の取得						△414
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△166	△0	22	△144	14	△129
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△166	△0	22	△144	14	△210
平成19年9月30日残高(百万円)	4,053	△10	63	4,106	80	21,683

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,176	5,808	4,013	△85	15,912
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△661		△661
従業員奨励福利基金			△1		△1
当期純利益			2,355		2,355
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,693	△28	1,664
平成19年3月31日残高(百万円)	6,176	5,808	5,706	△114	17,577

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,987	—	24	5,012	39	20,964
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△661
従業員奨励福利基金						△1
当期純利益						2,355
自己株式の取得						△28
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△767	△9	16	△761	25	△735
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△767	△9	16	△761	25	928
平成19年3月31日残高(百万円)	4,220	△9	40	4,251	65	21,893

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,304	1,894	3,889
減価償却費		190	196	395
貸倒引当金の増減額		0	△0	1
退職給付引当金の増加額		47	99	333
受取利息及び受取配当金		△67	△85	△104
支払利息		31	57	70
持分法による投資損失		7	34	29
投資有価証券売却益		—	△27	△44
売上債権の増減額		△412	4,203	△6,486
未成工事支出金等の増減額		△334	△1,778	371
仕入債務の増減額		△890	△1,588	2,867
その他		565	△700	683
小計		442	2,306	2,008
利息及び配当金の受取額		67	84	104
利息の支払額		△32	△59	△71
法人税等の支払額		△1,090	△1,184	△1,701
営業活動による キャッシュ・フロー		△612	1,147	339
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△255	△422	△424
無形固定資産の取得による 支出		—	△3	△1
投資有価証券の取得による 支出		△13	△128	△91
投資有価証券の売却による 収入		—	327	138
定期預金の預入による支出		—	△290	—
その他		4	△14	27
投資活動による キャッシュ・フロー		△264	△531	△350
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		1,300	1,138	152
長期借入れによる収入		250	405	370
長期借入金の返済による 支出		△223	△189	△407
配当金の支払額		△656	△748	△660
その他		△14	△414	△28
財務活動による キャッシュ・フロー		656	190	△573
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△2	11	4
V 現金及び現金同等物 の増減額		△223	818	△580
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		3,883	3,302	3,883
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,659	4,120	3,302

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社の数 8社 連結子会社名 (株)シーアール、中外プロックス(株)、中外エアシステム(株)、中外環境エンジニアリング(株)、中外プラント(株)、台湾中外炉工業股份有限公司、中外炉(上海)有限公司、中外炉熱工設備(上海)有限公司</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)共伸 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>① 連結子会社の数 8社 連結子会社名 同左</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>① 連結子会社の数 8社 連結子会社名 同左</p> <p>② 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用会社の数 1社 関連会社 中外炉鋁業(山東)有限公司 中外炉鋁業(山東)有限公司は中外炉正浩工業(山東)有限公司が会社名を変更したものであります。</p> <p>② 非連結子会社(株)共伸他)及び関連会社(株)ハーモテック他)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>③ 持分法適用会社については中間決算日が中間連結決算日と異なるため、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>① 持分法適用会社の数 1社 関連会社 中外炉鋁業(山東)有限公司 同左</p> <p>同左</p>	<p>① 持分法適用会社の数 1社 関連会社 中外炉鋁業(山東)有限公司 中外炉鋁業(山東)有限公司は中外炉正浩工業(山東)有限公司が会社名を変更したものである。</p> <p>② 非連結子会社(株)共伸他)及び関連会社(株)ハーモテック他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>③ 持分法適用会社については決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	連結子会社のうち、台湾中 外炉工業股份有限公司、中 外炉(上海)有限公司、中外 炉熱工設備(上海)有限公司 及び中外プラント(株)の中間 決算日は6月30日でありま す。中間連結財務諸表の作 成に当たっては、同決算日 現在の中間決算財務諸表を 使用しておりますが、中間 連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連 結上必要な調整を行って おります。	連結子会社のうち、台湾中 外炉工業股份有限公司、中 外炉(上海)有限公司及び中 外炉熱工設備(上海)有限公 司の中間決算日は6月30日 であります。中間連結財務 諸表の作成に当たっては、 同決算日現在の中間決算財 務諸表を使用しております が、中間連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整 を行っております。	連結子会社のうち、台湾中 外炉工業股份有限公司、中 外炉(上海)有限公司及び中 外炉熱工設備(上海)有限公 司の決算日は12月31日であ る。連結財務諸表の作成に 当たっては、同決算日現在 の決算財務諸表を使用し ているが、連結決算日との間 に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整 を行っている。また、連結子 会社の決算期変更により、 中外プラント(株)は15か月の 財務諸表を使用している。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価 方法	① たな卸資産 商品・製品・原材料 移動平均法による原 価法 仕掛品・未成工事支出 金 個別法による原価法 ② 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部純資産直入法 により処理し、売 却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 ③ デリバティブ 時価法	① たな卸資産 同左 ② 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左	① たな卸資産 同左 ② 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 純資産直入法に より処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 ③ デリバティブ 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の 資産又は負債の 本邦通貨への換 算の基準	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,513百万円については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異1,513百万円については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する決定をし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が455百万円減少している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。				
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="border: none;">ヘッジ手段</td> <td style="border: none;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">為替予約</td> <td style="border: none;">外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約については、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっている。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約については、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っていない。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引						
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。				
	—————	<p>税効果会計に関する事項 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	—————				

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、20,291百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,838百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>建物及び構築物は、総資産額の100分の5を超えたため、区分掲記をしました。前中間連結会計期間の有形固定資産「その他」に含まれている建物及び構築物は695百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間において連結調整勘定として掲記されていたものは、負ののれんとして表示しております。</p> <p>受取技術料（当中間連結会計期間5百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示することとしました。</p> <p>手形売却損（当中間連結会計期間3百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑損失」に含めて表示することとしました。</p>	<p>受取技術料は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をしました。前中間連結会計期間の「雑収入」に含まれている受取技術料は5百万円であります。</p> <p>持分法による投資損失は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をしました。前中間連結会計期間の「雑損失」に含まれている持分法による投資損失は7百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は 4,193百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 2,604百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 359百万円 長期借入金 712百万円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 701百万円 支払手形 204百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,259百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 3,173百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 377百万円 長期借入金 846百万円</p> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 902百万円 支払手形 17百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は4,187百万円である。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりである。 投資有価証券 2,761百万円 担保付債務は、次のとおりである。 短期借入金 366百万円 長期借入金 641百万円</p> <p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の内額は次のとおりである。 受取手形 253百万円 支払手形 15百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料諸手当</td><td>923百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>128</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>124</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ、下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2 役員退職慰労金は役員退職慰労金制度廃止に伴う未払額を計上したものであります。</p>	給料諸手当	923百万円	減価償却費	128	賞与引当金	124	繰入額		退職給付費用	68	貸倒引当金	0	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料諸手当</td><td>929百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>127</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>181</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>69</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>同左</p> <p>———</p>	給料諸手当	929百万円	減価償却費	127	賞与引当金	181	繰入額		退職給付費用	69	繰入額		<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>給料諸手当</td><td>2,024百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>261</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>123</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>199</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>———</p> <p>※2 役員退職慰労金は役員退職慰労金制度廃止に伴う未払額を計上したものである。</p>	給料諸手当	2,024百万円	減価償却費	261	賞与引当金	123	繰入額		退職給付費用	199	繰入額	
給料諸手当	923百万円																																							
減価償却費	128																																							
賞与引当金	124																																							
繰入額																																								
退職給付費用	68																																							
貸倒引当金	0																																							
繰入額																																								
給料諸手当	929百万円																																							
減価償却費	127																																							
賞与引当金	181																																							
繰入額																																								
退職給付費用	69																																							
繰入額																																								
給料諸手当	2,024百万円																																							
減価償却費	261																																							
賞与引当金	123																																							
繰入額																																								
退職給付費用	199																																							
繰入額																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	94,830,015	—	—	94,830,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	393,921	34,391	—	428,312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34,391株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	661	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	94,830,015	—	—	94,830,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	461,529	1,053,551	—	1,515,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 53,551株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	754	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,830,015	—	—	94,830,015

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	393,921	67,608	—	461,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 67,608株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	661	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	754	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日) 現金及び預金勘定 3,659百万円 現金及び現金同等物 3,659	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日) 現金及び預金勘定 4,120百万円 現金及び現金同等物 4,120	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 3,302百万円 現金及び現金同等物 3,302

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)	その他 (工具器具備品)
取得価額相当額 (百万円) 294	取得価額相当額 (百万円) 282	取得価額相当額 (百万円) 215
減価償却累計額 相当額 (百万円) 195	減価償却累計額 相当額 (百万円) 81	減価償却累計額 相当額 (百万円) 83
中間期末残高 相当額 (百万円) 99	中間期末残高 相当額 (百万円) 201	期末残高 相当額 (百万円) 131
一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。	同左	一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 38百万円	1年以内 56百万円	1年以内 38百万円
1年超 61	1年超 146	1年超 94
合計 100	合計 202	合計 132
一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。	同左	一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 31百万円	支払リース料 27百万円	支払リース料 56百万円
減価償却費相当額 30	減価償却費相当額 26	減価償却費相当額 54
支払利息相当額 0	支払利息相当額 1	支払利息相当額 1
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,554	7,988	5,434
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2,554	7,988	5,434

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 27百万円

その他有価証券

非上場株式 411百万円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,733	8,525	5,792
債券	—	—	—
その他	11	14	2
合計	2,745	8,540	5,795

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 31百万円

その他有価証券

非上場株式 27百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,616	8,334	5,718
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	2,616	8,334	5,718

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

子会社株式及び関連会社株式 31百万円

その他有価証券

非上場株式 327百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	エネルギー分野 (百万円)	情報・通信 分野 (百万円)	環境保全 分野 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,346	5,399	1,971	20,716	—	20,716
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	13,346	5,399	1,971	20,716	—	20,716
営業費用	12,364	4,571	2,155	19,091	—	19,091
営業利益又は営業損失(△)	981	827	△184	1,625	(—)	1,625

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) エネルギー分野 : 鉄鋼加熱炉、金属プロセスライン、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器 他
- (2) 情報・通信分野 : 精密塗工・乾燥設備、真空成膜装置、フラットパネルディスプレイ用熱処理設備、ガラス製品熱処理設備 他
- (3) 環境保全分野 : 汚泥乾燥・焼却設備、汚泥リサイクル設備、大気浄化設備、排ガス高度処理設備、バイオマス利用設備 他

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	エネルギー分野 (百万円)	情報・通信 分野 (百万円)	環境保全 分野 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,447	7,371	2,146	21,965	—	21,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	12,447	7,371	2,146	21,965	—	21,965
営業費用	11,395	6,392	2,337	20,124	—	20,124
営業利益又は営業損失(△)	1,052	978	△190	1,840	(—)	1,840

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) エネルギー分野 : 鉄鋼加熱炉、金属プロセスライン、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器 他
- (2) 情報・通信分野 : 精密塗工・乾燥設備、真空成膜装置、フラットパネルディスプレイ用熱処理設備、ガラス製品熱処理設備 他
- (3) 環境保全分野 : 大気浄化設備、排ガス高度処理設備、汚泥乾燥・焼却設備、汚泥リサイクル設備、バイオマス利用設備 他

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	エネルギー分野 (百万円)	環境保全分野 (百万円)	情報・通信分野 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,511	16,159	6,966	51,636	—	51,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	28,511	16,159	6,966	51,636	—	51,636
営業費用	26,874	13,077	6,994	46,946	—	46,946
営業利益又は 営業損失(△)	1,636	3,081	△27	4,690	(—)	4,690

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) エネルギー分野 : 鉄鋼加熱炉、金属プロセスライン、自動車・機械部品熱処理炉、各種工業用バーナ、省エネ制御機器 他
- (2) 情報・通信分野 : 精密塗工・乾燥設備、真空成膜装置、フラットパネルディスプレイ用熱処理設備、ガラス製品熱処理設備 他
- (3) 環境保全分野 : 大気浄化設備、排ガス高度処理設備、汚泥乾燥・焼却設備、汚泥リサイクル設備、バイオマス利用設備 他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,508	1,430	29	3,968
II 連結売上高(百万円)				20,716
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	6.9	0.2	19.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア：中国・台湾・韓国

(2) ヨーロッパ：スウェーデン

(3) その他の地域：米国

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,512	312	4	1,830
II 連結売上高(百万円)				21,965
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	1.4	0.0	8.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア：台湾・韓国・中国

(2) ヨーロッパ：ポーランド

(3) その他の地域：米国

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	6,977	1,566	37	8,580
II 連結売上高(百万円)				51,636
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	3.0	0.1	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア：中国・台湾・韓国

(2) ヨーロッパ：スウェーデン

(3) その他の地域：米国

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 214円40銭	1株当たり純資産額 231円51銭	1株当たり純資産額 231円31銭
1株当たり中間純利益 9円40銭	1株当たり中間純利益 11円58銭	1株当たり当期純利益 24円95銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	887	1,088	2,355
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	887	1,088	2,355
期中平均株式数(千株)	94,417	94,007	94,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,320		3,708		2,859	
2 受取手形	※3	6,866		4,446		2,263	
3 売掛金		18,490		22,401		28,744	
4 未成工事 支出金等		2,031		2,878		1,366	
5 その他		401		2,000		756	
貸倒引当金		△151		△151		△151	
流動資産合計		30,959	68.5	35,283	70.6	35,836	71.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 土地		1,921		1,921		1,921	
2 その他		3,063		3,153		3,070	
有形固定資産 合計		4,984		5,074		4,991	
(2) 無形固定資産		10		9		10	
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	※2	8,399		8,566		8,661	
2 その他		932		1,165		867	
投資損失引当金		—		△80		△37	
貸倒引当金		△71		△37		△42	
投資その他の 資産合計		9,260		9,614		9,449	
固定資産合計		14,254	31.5	14,698	29.4	14,451	28.7
資産合計		45,213	100.0	49,981	100.0	50,288	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	6,331		1,998		1,282	
2 買掛金		8,644		15,063		17,331	
3 短期借入金	※2	4,559		4,577		3,266	
4 未成工事受入金		886		1,100		492	
5 賞与引当金		268		394		282	
6 その他		2,166		2,324		3,238	
流動負債合計		22,857	50.5	25,459	50.9	25,894	51.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	712		846		641	
2 繰延税金負債		1,802		2,079		1,993	
3 退職給付引当金		46		430		331	
固定負債合計		2,560	5.7	3,355	6.7	2,965	5.9
負債合計		25,417	56.2	28,814	57.6	28,859	57.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		6,176		6,176		6,176	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,544		1,544		1,544	
(2) その他資本剰余金		4,264		4,264		4,264	
資本剰余金合計		5,808		5,808		5,808	
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
固定資産		788		724		724	
圧縮積立金							
別途積立金		2,000		3,000		2,000	
繰越利益剰余金		1,099		1,943		2,622	
利益剰余金合計		3,887		5,668		5,347	
4 自己株式		△99		△529		△114	
株主資本合計		15,772	34.9	17,124	34.3	17,218	34.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,148		4,053		4,219	
2 繰延ヘッジ損益		△125		△10		△9	
評価・換算差額等 合計		4,023	8.9	4,043	8.1	4,209	8.4
純資産合計		19,796	43.8	21,167	42.4	21,428	42.6
負債・純資産合計		45,213	100.0	49,981	100.0	50,288	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高			17,210 (100.0)		18,020 (100.0)		43,217 (100.0)
II 完成工事原価			14,745 (85.7)		15,176 (84.2)		36,737 (85.0)
完成工事総利益			2,464 (14.3)		2,843 (15.8)		6,480 (15.0)
III 製品売上高			2,668 (100.0)		2,882 (100.0)		5,833 (100.0)
IV 製品売上原価			1,930 (72.3)		2,086 (72.4)		4,176 (71.6)
製品売上総利益			738 (27.7)		795 (27.6)		1,656 (28.4)
総利益計			3,202 16.1		3,638 17.4		8,137 16.6
V 販売費及び 一般管理費			1,750 8.8		1,882 9.0		3,727 7.6
営業利益			1,452 7.3		1,756 8.4		4,410 9.0
VI 営業外収益	※1		127 0.6		190 0.9		259 0.5
VII 営業外費用	※2		50 0.2		127 0.6		166 0.3
経常利益			1,529 7.7		1,819 8.7		4,504 9.2
VIII 特別利益	※3		— —		27 0.1		44 0.1
IX 特別損失	※4		372 1.9		— —		827 1.7
税引前中間(当期) 純利益			1,156 5.8		1,846 8.8		3,720 7.6
法人税、住民税 及び事業税		530		840		1,820	
法人税等調整額		△177	353 1.8	△69	771 3.7	△363	1,456 3.0
中間(当期)純利益			803 4.0		1,075 5.1		2,264 4.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,176	1,544	4,264	5,808
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	6,176	1,544	4,264	5,808

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	81	752	1,000	1,910	3,744	△85	15,644
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)				△661	△661		△661
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)		△752		752	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	△16			16	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)	723			△723	—		—
別途積立金の積立(注)			1,000	△1,000	—		—
中間純利益				803	803		803
自己株式の取得						△14	△14
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	706	△752	1,000	△810	142	△14	128
平成18年9月30日残高(百万円)	788	—	2,000	1,099	3,887	△99	15,772

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,986	—	4,986	20,631
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△661
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
中間純利益				803
自己株式の取得				△14
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△838	△125	△963	△963
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△838	△125	△963	△835
平成18年9月30日残高(百万円)	4,148	△125	4,023	19,796

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,176	1,544	4,264	5,808
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	6,176	1,544	4,264	5,808

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	724	—	2,000	2,622	5,347	△114	17,218
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				△754	△754		△754
別途積立金の積立			1,000	△1,000	—		—
中間純利益				1,075	1,075		1,075
自己株式の取得						△414	△414
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,000	△679	320	△414	△94
平成19年9月30日残高(百万円)	724	—	3,000	1,943	5,668	△529	17,124

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	4,219	△9	4,209	21,428
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△754
別途積立金の積立				—
中間純利益				1,075
自己株式の取得				△414
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△166	△0	△166	△166
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△166	△0	△166	△260
平成19年9月30日残高(百万円)	4,053	△10	4,043	21,167

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,176	1,544	4,264	5,808
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				
固定資産圧縮積立金の積立(注)				
別途積立金の積立(注)				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	6,176	1,544	4,264	5,808

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	81	752	1,000	1,910	3,744	△85	15,644
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△661	△661		△661
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)		△752		752	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	△16			16	—		—
固定資産圧縮積立金の積立(注)	723			△723	—		—
別途積立金の積立(注)			1,000	△1,000	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△63			63	—		—
当期純利益				2,264	2,264		2,264
自己株式の取得						△28	△28
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	643	△752	1,000	712	1,602	△28	1,574
平成19年3月31日残高(百万円)	724	—	2,000	2,622	5,347	△114	17,218

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,986	—	4,986	20,631
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△661
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—
別途積立金の積立(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				2,264
自己株式の取得				△28
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△767	△9	△777	△777
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△767	△9	△777	796
平成19年3月31日残高(百万円)	4,219	△9	4,209	21,428

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産</p> <p>(1) 製品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>② 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p>	<p>① たな卸資産</p> <p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>② 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>	<p>① たな卸資産</p> <p>(1) 製品・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品・未成工事支出金 同左</p> <p>② 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～13年 —————</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用している。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～50年 機械及び装置 4～13年 —————</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,500百万円については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異1,500百万円については、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行する決定をし、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用している。これにより税引前当期純利益が455百万円減少している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		④ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上しております。	④ 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。 (会計方針の変更) 当期より、関係会社の財政状態の悪化を適時に投資勘定に反映させ、財務内容の健全化を図るため、「投資損失引当金」を計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ42百万円少なく計上されている。
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっておりますが、請負金額5千万円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。	同左	工事完成基準によっているが、請負金額5千万円以上の請負工事については、工事進行基準を適用している。工事進行基準によるものは次の通りである。 完成工事高 20,093百万円 完成工事原価 15,504百万円
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっております。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ法によっている。なお、為替予約につきヘッジ会計の要件を満たしている場合は振当処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 為替予約については、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っておりません。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 為替予約については、外貨建営業債権及び債務の為替変動リスクを回避するため、外貨建売上及び仕入の取引(予定取引含む)に対応させ、同一通貨の短期の為替予約を実施する方針を採っている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、事前にリスク管理方針に従っていることを確認しているため、事後の検証は行っていない。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>税効果会計に関する事項 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>—————</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、19,921百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、21,438百万円である。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 4,030百万円 ※2 担保に供している資産 投資有価証券 2,604百万円 上記に対応する債務の内訳 短期借入金 359百万円 長期借入金 712百万円 ※3 中間会計期間末日満期手形の 会計処理 当中間会計期間末日は金融機関の休 日でしたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。中 間会計期間末日満期手形の金額は次 のとおりであります。 受取手形 701百万円 支払手形 204百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 4,167百万円 ※2 担保に供している資産 投資有価証券 3,173百万円 上記に対応する債務の内訳 短期借入金 377百万円 長期借入金 846百万円 ※3 中間会計期間末日満期手形の 会計処理 当中間会計期間末日は金融機関の休 日でしたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。中 間会計期間末日満期手形の金額は次 のとおりであります。 受取手形 902百万円 支払手形 17百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 4,090百万円 ※2 担保に供している資産 投資有価証券 2,761百万円 上記に対応する債務の内訳 短期借入金 366百万円 長期借入金 641百万円 ※3 期末日満期手形の会計処理 当期末日は金融機関の休日であつた が、満期日に決済が行われたもの として処理している。当期末日満期手 形の金額は次のとおりである。 受取手形 253百万円 支払手形 15百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 31百万円 ※3 ———— ※4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 372百万円 役員退職慰労金は役員退職慰労金制 度廃止に伴う未払額を計上したもの であります。 5 減価償却実施額 有形固定資産 153百万円 無形固定資産 0百万円 当社の売上高は、通常の営業の形態 として、上半期に比べ下半期に完成 する工事の割合が大きいため、事業 年度の上半期の売上高と下半期の売 上高との間に著しい相違があり、上 半期と下半期の業績に季節的変動が あります。	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 15百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 55百万円 ※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 27百万円 ※4 ———— 5 減価償却実施額 有形固定資産 175百万円 無形固定資産 1百万円 同左	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 21百万円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 70百万円 ※3 ———— ※4 特別損失の主要項目 年金制度変更 費用 455百万円 役員退職慰労 金 372百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 331百万円 無形固定資産 1百万円 ————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	393,921	34,391	—	428,312

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34,391株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	461,529	1,053,551	—	1,515,080

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 53,551株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	393,921	67,608	—	461,529

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加67,608株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>車両運搬具</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>373</td> <td>15</td> <td>181</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>242</td> <td>6</td> <td>161</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>131</td> <td>8</td> <td>19</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	車両運搬具	無形固定資産	合計	取得価額相当額(百万円)	373	15	181	570	減価償却累計額相当額(百万円)	242	6	161	411	中間期末残高相当額(百万円)	131	8	19	159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>車両運搬具</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>357</td> <td>16</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>125</td> <td>4</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td>231</td> <td>11</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	車両運搬具	合計	取得価額相当額(百万円)	357	16	373	減価償却累計額相当額(百万円)	125	4	130	中間期末残高相当額(百万円)	231	11	243	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>車両運搬具</th> <th>無形固定資産</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td>288</td> <td>21</td> <td>121</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td>131</td> <td>8</td> <td>115</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td>156</td> <td>13</td> <td>6</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	車両運搬具	無形固定資産	合計	取得価額相当額(百万円)	288	21	121	431	減価償却累計額相当額(百万円)	131	8	115	254	期末残高相当額(百万円)	156	13	6	176
	工具器具備品	車両運搬具	無形固定資産	合計																																																						
取得価額相当額(百万円)	373	15	181	570																																																						
減価償却累計額相当額(百万円)	242	6	161	411																																																						
中間期末残高相当額(百万円)	131	8	19	159																																																						
	工具器具備品	車両運搬具	合計																																																							
取得価額相当額(百万円)	357	16	373																																																							
減価償却累計額相当額(百万円)	125	4	130																																																							
中間期末残高相当額(百万円)	231	11	243																																																							
	工具器具備品	車両運搬具	無形固定資産	合計																																																						
取得価額相当額(百万円)	288	21	121	431																																																						
減価償却累計額相当額(百万円)	131	8	115	254																																																						
期末残高相当額(百万円)	156	13	6	176																																																						
一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。	同左	一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。																																																								
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	73百万円	1年超	87	合計	160	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	70百万円	1年超	174	合計	244	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	58百万円	1年超	118	合計	177																																						
1年以内	73百万円																																																									
1年超	87																																																									
合計	160																																																									
1年以内	70百万円																																																									
1年超	174																																																									
合計	244																																																									
1年以内	58百万円																																																									
1年超	118																																																									
合計	177																																																									
一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。	同左	一部支払利子込み法によっている金額が含まれている。																																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	63	支払利息相当額	0	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41百万円	減価償却費相当額	40	支払利息相当額	1	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	112百万円	減価償却費相当額	109	支払利息相当額	1																																						
支払リース料	65百万円																																																									
減価償却費相当額	63																																																									
支払利息相当額	0																																																									
支払リース料	41百万円																																																									
減価償却費相当額	40																																																									
支払利息相当額	1																																																									
支払リース料	112百万円																																																									
減価償却費相当額	109																																																									
支払利息相当額	1																																																									
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第65期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年9月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

中外炉工業株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

中外炉工業株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中外炉工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

中外炉工業株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 深井和巳 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秋山直樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中外炉工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。